

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部副本部長兼経
 理部長 (氏名) 堀貫 貴司
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5974-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,323	10.6	176	60.7	185	58.3	112	71.9
28年3月期第2四半期	4,811	0.8	109	△41.1	117	△39.1	65	△39.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	41.21	—
28年3月期第2四半期	23.98	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり四半期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,253	4,326	59.6	1,578.88
28年3月期	6,682	4,303	64.4	1,570.24

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 4,326百万円 28年3月期 4,303百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期(予想)の「1株当たり期末配当金」及び「年間配当金合計」につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.4	500	18.3	500	13.9	330	21.4	120.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期(通期)の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,851,750 株	28年3月期	2,851,750 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	111,395 株	28年3月期	111,255 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,740,402 株	28年3月期2Q	2,740,654 株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りとなります。

- 平成29年3月期の配当予想
通期 15円00銭
- 平成29年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 60円21銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(3) 追加情報.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	6
第2四半期累計期間.....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(重要な後発事象).....	8
4. 補足情報.....	9
部門別売上高.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や企業の設備投資には持ち直しの動きが見られるなど引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済の不確実性の高まり、個人消費の伸び悩み等、依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社では平成28年3月期より開始した「中期経営計画Ⅲ」に基づき、顧客起点の実践による顧客の課題解決に向けた対応力を強化するとともに、効率的な組織運営の推進と利益管理の徹底による収益の安定化と基盤強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高に関しては総じて堅調に推移して増収となり、利益に関しては、売上高の増加に加え、材料費の見直しや資材の効率的な運用などの各種原価低減への取組みが功を奏し、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,323百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は176百万円(前年同期比60.7%増)、経常利益は185百万円(前年同期比58.3%増)、四半期純利益は112百万円(前年同期比71.9%増)となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

[スポーツ部門]

スポーツ部門は、競技大会の日本選手権や国際大会の継続受注に加え、大相撲の夏巡業も新規に受注し、企業運動会の受注も増加しました。近年は、会場設営だけではなく運営進行を含むオペレーション業務全体を請負う中で、販売単価増加に注力し、売上高は1,251百万円と前年同期比8.2%の増収となりました。

[セレモニー部門]

セレモニー部門は、行幸啓行事や企業、自治体の記念式典など大型案件の受注が牽引し、販売単価が上がり、売上高は1,220百万円と前年同期比6.7%の増収となりました。

[フェスティバル部門]

フェスティバル部門は、付加価値提案の結果、販売単価が上がるとともに、大型案件の受注数が増加したことで、売上高は1,146百万円と前年同期比14.5%の増収となりました。

[プロモーション部門]

プロモーション部門は、企画提案力の強化が実を結びつつあり、案件単価の増加、大型案件も受注したことにより、売上高は1,054百万円と前年同期比16.4%の増収となりました。

[コンベンション部門]

コンベンション部門は、コンベンション部門全体の案件数が減少したものの、定例案件への付加価値提案により案件規模が大型化し、販売単価が増加したことで、売上高は395百万円と前年同期比5.3%の増収となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門は、近年の震災発生による安全意識が高まる中で、防災訓練の受注数が増加しました。また、参議院議員選挙並びに東京都知事選挙により選挙関連案件の受注などにより、売上高は255百万円と前年同期比11.6%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて571百万円増加し、7,253百万円となりました。これは主に現金及び預金が209百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が452百万円、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計した未成請負契約支出金が237百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて547百万円増加し、2,927百万円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる未払金が149百万円減少したものの、買掛金が121百万円、賞与引当金が19百万円、借入金全体が542百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて23百万円増加し、4,326百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が7百万円減少し、利益剰余金が30百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて209百万円減少し、439百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は553百万円(前年同期は資金551百万円の支出)となりました。

これは主に税引前四半期純利益が185百万円あったものの、売上債権が432百万円、たな卸資産が239百万円、仕入債務が121百万円それぞれ増加し、法人税等の支払が93百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は109百万円(前年同期は資金17百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が12百万円、無形固定資産の取得による支出が97百万円それぞれあったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は453百万円(前年同期は資金469百万円の獲得)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が57百万円、配当金の支払額が81百万円それぞれあったものの、短期借入による収入が600百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績が概ね計画通りに進捗しているため、平成28年5月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,335	439,844
受取手形及び売掛金	1,535,540	1,988,329
原材料及び貯蔵品	24,664	27,023
未成請負契約支出金	108,019	345,144
その他	116,408	102,709
貸倒引当金	△8,380	△11,147
流動資産合計	2,425,587	2,891,904
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	344,661	339,322
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	83,161	93,022
有形固定資産合計	3,738,073	3,742,594
無形固定資産	48,798	136,598
投資その他の資産		
その他	558,928	570,768
貸倒引当金	△89,100	△88,161
投資その他の資産合計	469,828	482,607
固定資産合計	4,256,700	4,361,799
資産合計	6,682,287	7,253,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,210	717,045
短期借入金	600,000	1,200,000
未払法人税等	112,052	91,516
賞与引当金	111,701	131,282
1年内返済予定の長期借入金	115,188	102,738
その他	570,745	451,306
流動負債合計	2,104,897	2,693,888
固定負債		
長期借入金	47,544	2,400
退職給付引当金	77,236	79,422
役員退職慰労引当金	79,292	85,412
資産除去債務	39,745	41,033
その他	30,406	24,851
固定負債合計	274,225	233,120
負債合計	2,379,122	2,927,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	862,373	893,099
自己株式	△63,455	△63,528
株主資本合計	4,324,990	4,355,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,825	△28,948
評価・換算差額等合計	△21,825	△28,948
純資産合計	4,303,165	4,326,695
負債純資産合計	6,682,287	7,253,704

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,811,244	5,323,640
売上原価	3,306,632	3,651,791
売上総利益	1,504,612	1,671,848
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	718,264	753,865
賞与引当金繰入額	48,286	84,564
その他	628,540	657,391
販売費及び一般管理費合計	1,395,091	1,495,821
営業利益	109,520	176,027
営業外収益		
受取配当金	8,141	8,079
その他	3,135	3,236
営業外収益合計	11,277	11,316
営業外費用		
支払利息	2,418	1,501
貸倒引当金繰入額	1,250	400
その他	—	2
営業外費用合計	3,668	1,904
経常利益	117,129	185,439
特別利益		
投資有価証券売却益	998	—
固定資産売却益	429	—
特別利益合計	1,428	—
特別損失		
固定資産除却損	19	12
特別損失合計	19	12
税引前四半期純利益	118,537	185,427
法人税、住民税及び事業税	42,082	69,775
法人税等調整額	10,741	2,712
法人税等合計	52,824	72,487
四半期純利益	65,713	112,939

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	118,537	185,427
減価償却費	28,523	27,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,605	1,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,305	19,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	210	2,186
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,735	6,120
受取利息及び受取配当金	△8,172	△8,102
支払利息	2,418	1,501
投資有価証券売却損益(△は益)	△998	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△429	—
固定資産除却損	19	12
売上債権の増減額(△は増加)	△404,755	△432,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,837	△239,484
仕入債務の増減額(△は減少)	98,044	121,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	△92,040	△45,076
保険積立金の増減額(△は増加)	△11,653	△11,949
その他	△114,772	△89,232
小計	△472,871	△460,016
法人税等の支払額	△78,364	△93,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△551,235	△553,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,985	△12,473
有形固定資産の売却による収入	430	—
無形固定資産の取得による支出	△3,321	△97,252
投資有価証券の取得による支出	△2,320	—
投資有価証券の売却による収入	5,542	—
貸付けによる支出	△790	—
貸付金の回収による収入	1,079	980
利息及び配当金の受取額	8,173	8,102
敷金及び保証金の差入による支出	△11,521	△9,730
敷金及び保証金の回収による収入	5,136	989
その他の支出	△518	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,096	△109,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△160,454	△57,594
自己株式の取得による支出	△225	△72
利息の支払額	△2,531	△1,589
リース債務の返済による支出	△7,048	△5,364
配当金の支払額	△60,253	△81,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,487	453,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,844	△209,491
現金及び現金同等物の期首残高	668,921	649,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,077	439,844

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及びそれに伴う定款の一部変更を決議し、また、平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会に株式併合(2株を1株に併合)及び発行可能株式総数の変更(2,200万株から1,100万株に変更)にかかる議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成28年10月1日でその効力が発生しております。

① 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施いたしました。

② 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の割合 平成28年10月1日をもって、2株を1株に併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年9月30日現在)	5,703,500株
株式併合により減少する株式数	2,851,750株
株式併合後の発行済株式総数	2,851,750株

1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて分配いたします。

③ 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 補足情報

部門別売上高

当社の事業は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、部門別の売上高は次のとおりです。

(単位：千円、%)

部 門	主要内容	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年 同期比
		金 額	金 額	
スポーツ	国体・陸上競技・運動会	1,155,984	1,251,191	108.2
セレモニー	建設式典・記念式典	1,143,447	1,220,124	106.7
フェスティバル	市民祭・商工祭・学園祭	1,001,634	1,146,862	114.5
プロモーション	展示会・見本市・発表会	905,593	1,054,477	116.4
コンベンション	会議・集会・シンポジウム	375,975	395,890	105.3
その他事業	防災訓練・選挙・指定管理者事業	228,608	255,093	111.6
合 計	—	4,811,244	5,323,640	110.6

- (注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。